

平成27年度予算に向けた個別公共事業評価
に関する資料（都市局関係事業）

平成27年2月

都 市 局

目 次

直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧

- ・平成 27 年度予算に向けた再評価について（直轄事業等）…………… 2
 - ・平成 27 年度以降も継続予定のその他直轄事業等一覧…………… 3
- 平成 27 年度予算に向けた個別公共事業評価書…………… 4

直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧

平成27年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけでなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【都市公園事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B / C	対応方針	備考
茨城県	国営常陸海浜公園	443	1.9	継続	
東京都	国営昭和記念公園	650	1.4	継続	
新潟県	国営越後丘陵公園	555	3.0	継続	
岐阜県・愛知県 ・三重県	国営木曾三川公園	822	3.8	継続	
京都府・大阪府	淀川河川公園	418	11.7	継続	
福岡県	国営海の中道海浜公園	935	2.4	継続	
沖縄県	国営沖縄記念公園	1,185	6.0	継続	

平成27年度以降も継続予定のその他直轄事業等一覧

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B / C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価 年度の対 応方針	備考
長野県	国営アルプスあづみの公園	610	1.7	H24	再評価	継続	
奈良県	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	926	1.6	H25	再評価	継続	
兵庫県	国営明石海峡公園	958	1.8	H25	再評価	継続	
佐賀県	国営吉野ヶ里歴史公園	357	2.0	H24	再評価	継続	

平成 2 7 年度予算に向けた個別公共事業評価書

< 評価の手法等 >

事業名 ()内は 方法を示す。	評価項目		評価を行う過程 において使用 した資料等	担当部局	
	費用便益分析				費用便益分析以外の 主な評価項目
	費用	便益			
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分 析、CVM)	・建設費 ・維持管理費	・健康、レクリエーション空間としての 利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善	・国勢調査結 果 都市局	

効果把握の方法

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

平成27年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
							うち見直し継続			
都市公園事業	0	0	0	7	0	7	7	0	0	0
合計	0	0	0	7	0	7	7	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工：事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中：事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階：準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【都市公園事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
国営常陸海浜公園 関東地方整備局	再々評価	443	6,360	<p>【内訳】 直接利用価値：5,459億円 間接利用価値：902億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：利用実態に基づき、 110km圏を誘致圏として設定 誘致圏人口：2,047万人</p>	3,318	1.9	<p>・開発にさらされずに地域固有の自然が維持されており、自然環境の保全・再生や生物多様性にも寄与しており、自然環境活動・体験学習の場として多くの人に利用されている。</p> <p>・大規模な花修景が他の公園では得難い魅力となっており、多くの利用者が花や自然を目的に来園し、利用者アンケート（平成25年度）において、9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。</p>	<p>事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一の都府県を越える広域の見地から設置された公園であり、自然環境の保全・再生、広域レクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、社会経済情勢等に変化は生じていない。 ・年間約140万人以上の入園者数を迎えるとともに、平成25年5月には累計入園者数が2,000万人にのぼっており、日本有数の大規模花修景等により、地域活性化等に寄与している。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、樹林エリア等の整備を進め、オーバーユースへの早急の対応を図る。 <p>コスト縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)
国営昭和記念公園 関東地方整備局	再々評価	650	14,192	<p>【内訳】 直接利用価値：12,376億円 間接利用価値：1,816億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：利用実態に基づき、 50km圏を誘致圏として設定 誘致圏人口：3,153万人</p>	9,815	1.4	<p>・都市公園における自然再生のモデルケースとして、米軍基地跡地の荒れた土地を緑豊かな公園に再生するとともに、水鳥の池やトンボの湿地など多様な生物生息環境を創出している。山・多摩・加住の各丘陵地や多摩川等の間を結ぶ生態的ネットワーク上の重要な拠点となっている。</p> <p>・戦後最大規模の日本庭園や盆栽苑を整備し、茶会や盆栽教室等を行うことにより、伝統的な造園技術・文化の継承や普及啓発を推進している。昭和30年代の武蔵野の農村風景を再現した「こもれびの里」を整備。地域の年中行事の再現や農業体験等のイベントを実施している。</p> <p>・来園者の満足度の向上に取り組んでおり、利用者アンケート（平成25年度）で9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。</p>	<p>事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天皇陛下御在位五十周年記念事業の一環として、閣議の決定を経て設置された国営公園であり、整備・運営管理を通して、自然環境の保全・創出、伝統的造園技術や地域の歴史・文化の継承、都市におけるみどりの文化の創造・発信が図られており、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、前回評価時と比較し、社会経済情勢等に変化は生じていない。 ・年間約380万人以上の入園者数を迎えるとともに、平成25年12月には累計入園者数が7,000万人にのぼっており、地域活性化等に寄与している。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、着実な公園施設の整備・改修等を実施することにより公園全体の開園に向けて、平成32年度までに完了するよう整備を進める。 <p>コスト縮減等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
国営越後丘陵公園 北陸地方整備局	再々評価	555	3,819	<p>【内訳】 直接利用価値：3,451億円 間接利用価値：368億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：利用実態に基づき、 100km圏を誘致圏として設定 誘致圏人口：325万人</p>	1,275	3.0	<p>事業の必要性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を越える広域の見地から設置された公園であり、自然環境の保全・再生、広域レクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、社会経済情勢等に変化は生じていない。 年間約50万人以上の入園者を迎えるとともに、平成26年8月には累計入園者数が約600万人にのぼっており、地域活性化等に寄与している。 里山の自然や地域固有の自然に対する理解を深める総合学習や、里山の伝統的な知識を来園者に提供している。また、里山の伝統的な知識や技術を里山案内人に習熟させ、スタッフ育成を促進している。 近年、多様化する国民ニーズに対応した施設として、利用者アンケート（平成25年度）において、その9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、里山フィールドミュージアム等の整備を進める。 <p>コスト縮減等の可能性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 未開園エリアの整備計画見直しのほか、植物性廃棄物の減量化・リサイクルの推進により一層のコスト縮減に努める予定である。 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)	
国営木曾三川公園 中部地方整備局	再々評価	822	6,887	<p>【内訳】 ・直接利用価値：4,968億円 ・間接利用価値：1,919億円</p> <p>【主な根拠】 ・誘致圏域：20～50km ・誘致距離 20～50km ・誘致圏人口 740万人</p>	1,804	3.8	<p>事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を越える広域の見地から設置された公園であり、自然環境の保全・再生、広域レクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、社会経済情勢等に変化は生じていない。 供用開始から累計約1億3千万人以上（平成25年度末）の方々に利用され、近年は900万人前後の方が利用しており、地域活性化等に寄与している。 公園の周辺地域の人口は平成17年以降は1,100万人程度で推移しており、今後の生活の力点におけるレジャー・余暇生活へのニーズや社会に対する結びつきが大切だと考える人の割合が高い水準で推移している。 生物多様性の保全に対する意識も向上しており、人の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する傾向にある。 <p>事業進捗の見込みに関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 国営木曾三川公園基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、地元の協力体制のもと、連携を図りながら、公園全体のネットワーク化に必要な整備箇所を中心に事業を進めていく。 <p>コスト縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
淀川河川公園 近畿地方整備局	再々評価	418	16,174	<p>【内訳】 直接利用価値：12,092億円 間接利用価値：4,083億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：淀川河川公園を10ブ ロックに分割し、利用実態に 基づき、各ブロックから20km 圏を誘致圏として設定 誘致圏人口：1,251万人</p>	1,387	11.7	<p>事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を越える広域の見地から設置された公園であり、自然環境の保全・再生、広域レクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、社会経済情勢等に変化は生じていない。 平成25年度は約564万人が訪れており、都市公園の少ない近畿圏都市部において、貴重なオープンスペースとして機能している。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画や整備・管理運営プログラムに基づき、大阪府域においては、島飼下地区など整備計画が策定された地区を順次整備していく。 京都府域においては、交流活動支援機能を備えた三川合流域拠点施設(仮称)を整備していく。 <p>コスト縮減の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理の工夫によるコスト縮減に加え、計画段階から維持管理費を含めて検討し、ライフサイクルコストの縮減に取り組んでいく。 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)	
国営海の中道海浜公園 九州地方整備局	再々評価	935	7,973	<p>【内訳】 直接利用価値：6,323億円 間接利用価値：1,651億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：利用実態に基づき 100km圏を誘致圏として設定 誘致圏人口：585万人</p>	3,264	2.4	<p>事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を越える広域の見地から設置された公園であり、自然環境の保全・再生、広域レクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、社会経済情勢等に変化は生じていない。 H25年度の年間利用者数は約206万人にのぼり北部九州における主要な観光施設となって地域の観光促進に貢献している。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園全体が環境学習のフィールドの核として機能するよう、本公園ならではの特徴的な取組を行っている。 園内に新たな魅力を創出し、子供たちが屋外で自然と親しみ、のびのびと遊べる空間を提供している。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画や整備・管理運営プログラムに基づき、白砂青松の保全・創出など自然環境や生態系の保全・再生及び地球温暖化防止に資する公園整備を進めており、今後は、森の池等の整備を進めていく。 	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
国営沖縄記念公園 沖縄総合事務局	再々評価	1,185	22,866	<p>【内訳】 直接利用価値：22,330億円 間接利用価値：536億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：利用実態に基づき、 日本全域を設定 誘致圏人口：12,689万人</p>	3,802	6.0	<p>事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和50年に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念し、その跡地に設置された海洋博覧会地区と沖縄の本土復帰記念事業の一環として戦災によって失われた貴重な歴史的文化遺産の復元を目的として閣議決定を経て設置された国営公園であり、政策目標に照らして妥当性を有している。なお、前回評価時と比較し、社会経済情勢等に変化は生じていない。 平成25年度の沖縄県の入域観光客数は約658万人と過去最高を記録する中、沖縄記念公園の年間入園者数についても643万人と過去最高を記録しており、また、外国人観光客の訪問先として、海洋博覧公園が約8割、首里城公園が約7割と上位を占めており、沖縄県の観光振興に大きく寄与している。 海洋博覧会地区は、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とする目的を踏まえ、引き続き、観光・交流拠点として、沖縄県の観光振興につながる取り組みが必要である。 首里城地区については、沖縄の歴史・文化の拠点、文化遺産の鑑賞、見学、体験という観光形態の充実を目指すための多様な活用を図ること等が求められている。 <p>事業の進捗の見込みの視点</p> <p>基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、海洋博覧会地区、首里城地区とともに現在計画されている整備を進める。</p> <p>コスト縮減の可能性の視点</p> <p>引き続き、建設副産物の有効利用、植物廃材の利用等を進めるとともに、ライフサイクルコストの低減を意識した計画的な施設整備や老朽化施設の改修を行い、必要なコスト縮減に努める。</p>	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)	